

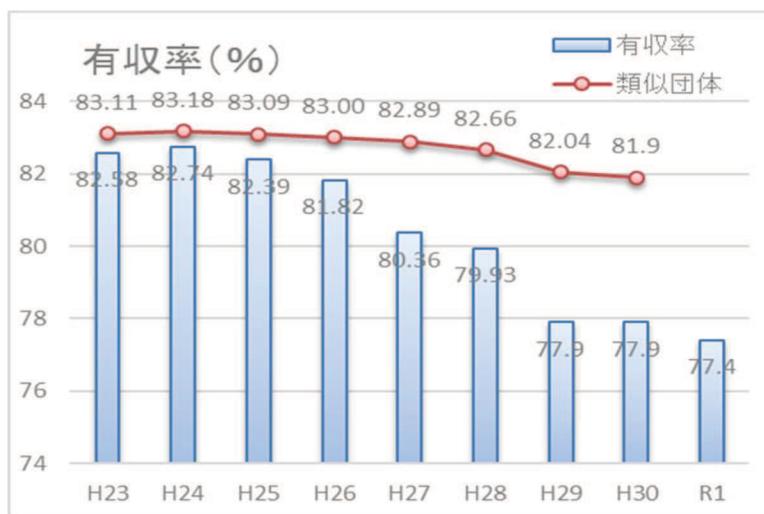
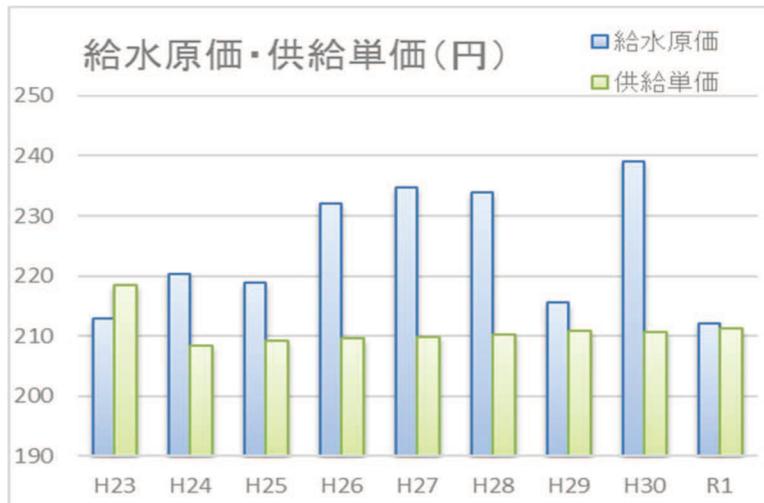
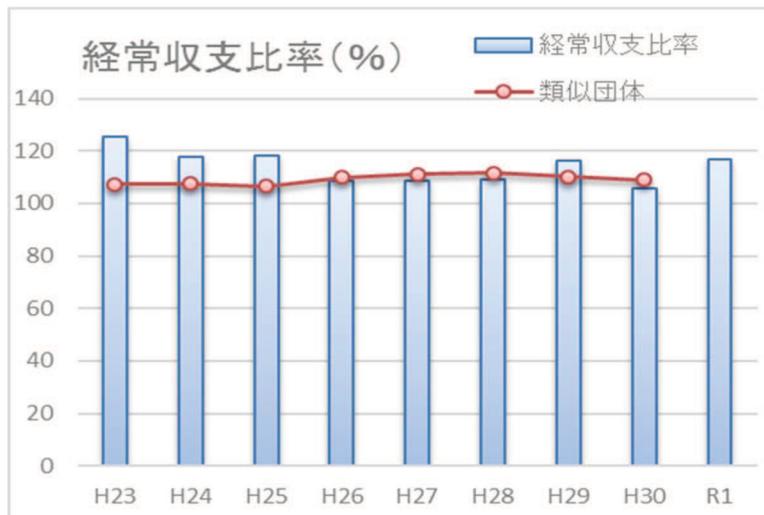
水道事業のディスクロージャー

※ディスクロージャーとは、企業の情報開示という意味です。

水道事業会計は、地方公営企業法に基づき企業会計方式（複式簿記）で財務管理されています。民間企業と類似した形で決算処理され、損益計算書、貸借対照表やキャッシュフロー計算書を作成し、単年度の損益、保有する資産状況や、一年間の現金の動きなどを示すことができます。

■主な経営指標

①経営の健全性について



■経常収支比率

経営の健全性を示す「経常収支比率」は 116.7%となり、経常収益で経常費用を賄えたことがわかります。
(H30 105.71%)

また、類似団体と比較すると H26 から同等程度で推移しており、他の団体と比較しても健全度は大きく変わらないことがわかります。

■給水原価・供給単価

«給水原価 212.14 円»

1立方メートルの水を提供するための費用を表すもので、経常費用の修繕費の減少により、原価が低くなっています。

«供給単価 211.23 円»

1立方メートルの水を使用するために、使用者が負担している単価を表すものです。

«分析»

給水原価が供給単価より高い状態を改善することが重要となります。より一層の経費節減を進めていきます。



■有収率とは (R1 77.4%)

年間総配水量と料金化された水量（有収水量）の比率を表すものです。

水道水は、地下水を取水し、水道法に基づく塩素消毒を行い配水池に送水され、配水池から自然流下で家庭等に配水されています。

配水池から料金メーターまでの間で漏水などがあると、料金化されない水が発生するため、経費の無駄が生じます。

有収率の向上を実現するため、平成 30 年度より計画的に本管漏水調査を実施しています。調査は水の使用が少ない夜間を中心に行っています。状況によっては地先での調査も行っていますので、ご協力をお願いします。

②経営の効率性について



■料金回収率 (R1 99.57%)

給水に係る費用が、どの程度水道料金で賄えているかを表すもので、100%を下回る場合、水道料金以外の収入で賄われていることを意味します。

料金回収率は規模の小さな自治体では施設整備や維持管理費に対し料金収入が少なくなるため必然的に低くなると言われています。

■施設利用率 (R1 61.5%)

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を表すもので、施設の利用状況や適性規模を判断する指標です。施設利用率は一時的な落ち込みがありました、類似団体に比べて高い状態にあり施設が有効に利用されていると判断できます。



～令和元年度決算財務諸表～

■貸借対照表（）内は前年度

資産の部		負債の部	
固定資産	3,373 百万円 (3,443 百万円)	負債合計	2,864 百万円 (3,022 百万円)
流動資産	364 百万円 (392 百万円)		
資産合計	3,737 百万円 (3,835 百万円)	資本の部	
		資本合計	873 百万円 (813 百万円)
		負債・資本合計	3,737 百万円 (3,835 百万円)

■損益計算書

[単位：千円]	令和元年度	平成30年度	差 引
営業収益	357,445	357,414	31
営業費用	312,675	348,693	▲ 36,018
営業外収益	60,192	64,155	▲ 3,963
営業外費用	45,102	50,095	▲ 4,993
経常利益	59,860	22,781	37,079

■キャッシュフロー計算書 (H31.4.1～R2.3.31)

●業務活動	207,134 千円
●投資活動	▲44,259 千円
●財務活動	▲177,401 千円
資金増加額	▲14,526 千円
資金期首残高	371,314 千円
資金期末残高	356,788 千円

*端数未処理

本市の水道事業の経営状況は、純利益は計上されているものの、維持管理費の増加や有効率の低下等もあり、引き続き厳しい状況となっています。加えて老朽化する機械・電気設備や配水管の更新、人口減少による料金収入の減少などが懸念されるため、今後も経費削減に取り組み健全な財政運営に努めていきます。



*水道事業は使用者の料金収入で経営されています。
安心で安定的な水道水供給のため、料金の納期内納入をお願いします。